

# 福岡県公報

平成27年7月24日  
第3713号

## 目次

### 告示(第641号-第647号)

○漁業災害補償法に基づく特定第2号漁業者の同意	(水産振興課) …………… 1
○道路の区域の変更	(道路維持課) …………… 2
○道路の供用の開始	(道路維持課) …………… 2
○道路の区域の変更	(道路維持課) …………… 2
○道路の供用の開始	(道路維持課) …………… 2
○道路の区域の変更	(道路維持課) …………… 3
○道路の供用の開始	(道路維持課) …………… 3
<b>公 告</b>	
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課) …………… 3
○県営土地改良事業の換地処分	(農村森林整備課) …………… 3
○大規模小売店舗の新設の届出	(中小企業振興課) …………… 3
○競争入札参加者の資格等	(総務事務センター) …………… 4
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) …………… 6
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) …………… 8
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) …………… 10
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) …………… 11
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) …………… 11
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) …………… 12
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) …………… 12
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) …………… 13
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) …………… 13
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) …………… 13
○意見公募手続を実施しなかった理由等の公示	(自然環境課) …………… 14
○意見公募手続を実施しなかった理由等の公示	(自然環境課) …………… 14
○意見公募手続を実施しなかった理由等の公示	(自然環境課) …………… 14
○特定非営利活動法人の定款変更の認証申請	(社会活動推進課) …………… 15
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課) …………… 15

### 正 誤

○廃川敷地等の発生(平成24年11月福岡県告示第1866号)中正誤	…………… 16
○廃川敷地等の発生(平成26年1月福岡県告示第15号)中正誤	…………… 16
○監査結果の報告に係る措置の公表(平成27年7月福岡県公報第3709号監査委員)中正誤	…………… 16

## 告 示

### 福岡県告示第641号

漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第5項において準用する同法第105条の2第3項の規定による次の届出に係る特定第2号漁業者の同意は、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認められるので、同条第5項において準用する同法第105条の2第4項の規定により公示する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小 川 洋

発起人の住所及び氏名並びに区域及び区分

住所	氏名	区域 (漁業共済の加入区の名称)	区分
糸島市二丈 深江 〃	谷口利幸	糸島漁業協同組合の地区のうち 旧深江漁業協同組合の地区 (深江加入区)	小型船びき網漁業、 小型特定漁業及び小 型一般漁業
	谷口修作		

**福岡県告示第642号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所に於いて一般の縦覧に供する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	道路の 種類	路線名	変更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
田川	県道	今任原 伊田 線	前	田川市大字伊田3450番12 先から 田川市大字伊田3448番4 先まで	12.4 ～ 14.8	74.0
			後	田川市大字伊田3450番12 先から 田川市大字伊田3448番4 先まで	12.4 ～ 15.0	74.0

**福岡県告示第643号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成27年7月24日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所に於いて一般の縦覧に供する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	路線名	供用開始の区 間
田川	今任原 伊田 線	田川市大字伊田3450番12先から 田川市大字伊田3448番4先まで

**福岡県告示第644号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所に於いて一般の縦覧に供する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	道路の 種類	路線名	変更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
田川	一般 国道	322号	前	田川市大字伊田4543番1 先から 田川市大字伊田3448番4 先まで	8.7 ～ 31.5	300.0
			後	田川市大字伊田4543番1 先から 田川市大字伊田3448番4 先まで	8.7 ～ 31.5	300.0

**福岡県告示第645号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成27年7月24日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所に於いて一般の縦覧に供する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	路線名	供用開始の区 間

田川	322号	田川市大字伊田4543番1先から 田川市大字伊田3448番4先まで
----	------	--------------------------------------

**福岡県告示第646号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
田川	県道	田川直方線	前	田川市大字伊田3444番7先から 田川市大字伊田3417番4先まで	9.0 ～ 23.0	136.5
			後	田川市大字伊田3444番7先から 田川市大字伊田3417番4先まで	9.0 ～ 17.0	136.5

**福岡県告示第647号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成27年7月24日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間
田川	田川直方線	田川市大字伊田3444番7先から 田川市大字伊田3417番4先まで

**公 告****公告**

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

- 開発区域に含まれる地域の名称  
築上郡吉富町大字直江214番2並びに大字広津866番1、866番3、866番4、867番、868番1、868番4から868番8まで、869番2、869番3、870番1、870番3から870番7まで、879番2及び879番6並びにこれらの区域内の水路である市有地の全部
- 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
北九州市小倉南区葛原二丁目24番22号  
松尾 希織

**公告**

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第9項の規定に基づき、次のように換地処分をしたので、同条第10項において準用する同法第54条第4項の規定により公告する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

換地処分をした地域	換地処分年月日
久留米市田主丸町地徳・竹野・中尾の各一部 (竹野地区)	平成27年7月10日

**公告**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定に基づき、大規模小売店舗の新設の届出があったので、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振

興課及び飯塚中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

1 届出年月日

平成27年7月2日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名称 エーブック幸袋店

(2) 所在地 飯塚市大字中426番地1 外20筆

3 大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(1) 大規模小売店舗を設置する者

氏名又は名称		住所
株式会社筑豊アルミセンター	代表取締役 安部 幸剛	飯塚市平恒1番地の13

(2) 当該大規模小売店舗において小売業を行う者

氏名又は名称		住所
株式会社明林堂書店	代表取締役 宮脇 範次	大分県別府市山の手町15番15号
その他未定		

4 大規模小売店舗を新設する日

平成28年3月3日

5 大規模小売店舗内の店舗面積の合計

1,479平方メートル

6 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

(1) 駐車場の位置及び収容台数

駐車場の位置	収容台数(台)
建物敷地内	60
合計	60

(2) 駐輪場の位置及び収容台数

駐車場の位置	収容台数(台)
A棟北西側	20

合計	20
----	----

(3) 荷さばき施設の位置及び面積

荷さばき施設の位置	面積(平方メートル)
荷さばき施設No. 1 A棟北側	31.50
荷さばき施設No. 2 B棟東側	31.50
荷さばき施設No. 3 C棟南側	31.50
合計	94.50

(4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量

廃棄物等の保管施設の位置	容量(立方メートル)
廃棄物等保管施設No. 1 A棟南西側	2.02
廃棄物等保管施設No. 2 B棟内東側	5.56
合計	7.58

7 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

(1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

小売業者の氏名	開店時刻	閉店時刻
株式会社明林堂書店	24時間	

(2) 駐車場において来客の自動車が駐車することができる時間帯  
24時間

(3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置  
3箇所 建物敷地南側及び西側

(4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯  
午前6時00分～午後11時00分

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類
  - ・原動機付自転車賃貸借
  - ・電話情報分析システム賃貸借
- 2 競争入札参加者の資格
  - (1) 競争入札に参加することができない者
    - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
    - イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
    - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）
    - エ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
    - オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
    - カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者
  - (2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。
    - ア 従業員数
    - イ 年間売上高
    - ウ 自己資本金
    - エ 流動比率
    - オ 経営年数
    - カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）
- 3 競争入札参加資格審査の申請方法等
  - (1) 申請方法
    - 次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- カ 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）
- ク 営業概要表（様式第5号）
- ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- コ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- サ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- シ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- ソ I S O 9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- タ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障害者雇用はキに掲げるもの）
- チ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先  
 福岡県総務部総務事務センター調達班  
 〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号  
 (電話番号) 092-643-3092 (ダイヤルイン)  
 申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間  
 この公告の日から平成27年8月13日(木曜日)までとする。  
 ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知  
 競争入札参加資格決定通知書により通知(郵送)する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続  
 (1) 競争入札参加資格の有効期間  
 競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成27年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続  
 (1)の有効期間の更新を希望する者は、平成27年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

**公告**

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

1 調達内容

- (1) 調達案件名  
 原動機付自転車賃貸借契約
- (2) 契約内容及び特質等

入札説明書による。

(3) 賃貸借期間  
 平成27年12月1日から平成32年11月30日までの間

(4) 納入場所  
 入札説明書による。

2 入札参加資格(地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成27年5月福岡県告示第534号)」に定める資格を得ている者(競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

- ・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先  
 福岡県総務部総務事務センター調達班  
 〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号  
 電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)  
 申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件(地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

平成27年9月3日(木)現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付けされている者

大分類	中分類	業種名	等級
13	08	リース、レンタル	AA

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て又は会社更

生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-641-4141 内線2236

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

平成27年7月24日（金）から平成27年9月2日（水）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

平成27年9月3日（木）午後5時45分

(3) 提出方法

直接（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

福岡県警察本部入札室（地下1階北側）

(2) 日時

平成27年9月4日（金）午前11時30分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人の全てが立ち会っている場合にあつては直ちにその場で、郵便入札を含む場合にあつては別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札、又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額(税込み)の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札内訳書の積算が誤った入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (10) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

#### 14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立会わない者又はくじを引かない者がいるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

#### 15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

#### 16 Summary

- (1) The name of a contract matter

A lease contract for motor bicycles.

- (2) Time Limit of Tender

5:45 PM on September 3, 2015

- (3) Section where to inquire about this Notice of Tender

Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters

7-7, Higashi Koen, Hakata-ku, Fukuoka City 812-8576 Japan

Tel 092-641-4141 (Ext.2236)

#### 公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

#### 1 調達内容

- (1) 調達案件名

電話情報分析システム賃貸借契約

- (2) 契約内容及び特質等

入札説明書による。

- (3) 賃貸借期間

平成28年3月1日から平成35年2月28日までの間

- (4) 納入場所

入札説明書による。

- 2 入札参加資格(地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成27年5月福岡県告示第534号)」に定める資格を得ている者(競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

- 3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成27年9月3日（木）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付けされている者

大分類	中分類	業種名	等級
13	08	リース、レンタル	AA

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-641-4141 内線2236

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

平成27年7月24日（金）から平成27年9月2日（水）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

平成27年9月3日（木）午後5時45分

(3) 提出方法

直接（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

福岡県警察本部入札室（地下1階北側）

(2) 日時

平成27年9月4日（金）午前11時00分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人の全てが立ち会っている場合にあつては直ちにその場で、郵便入札を含む場合にあつては別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札、又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札内訳書の積算が誤った入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (10) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

(1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

(2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。

(3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

(5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

(1) The name of a contract matter

A lease contract for a computer system for telephone information analysis.

(2) Time Limit of Tender

5:45 PM on September 3, 2015

(3) Section where to inquire about this Notice of Tender

Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters

7-7, Higashi Koen, Hakata-ku, Fukuoka City 812-8576 Japan

Tel 092-641-4141 (Ext.2236)

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第

5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

1 届出年月日

平成27年6月24日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名称 アイレックスガーデン花見東

(2) 所在地 古賀市花見東一丁目1862番6 外

3 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社 代表取締役 井上 政清 大阪府大阪市北区堂島一丁目5番30号	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 代表取締役 田中 敬士 東京都港区芝浦一丁目2番3号

4 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
マックスバリュ九州株式会社 代表取締役 築城 政雄 福岡市博多区博多駅東三丁目13番21号	株式会社ゲオホールディングス 代表取締役 遠藤 結蔵 愛知県名古屋市中区富士見町8番8号

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告

する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

1 届出年月日

平成27年6月24日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名称 フェスティバルガーデン春日

(2) 所在地 春日市大字上白水1308番1 外

3 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社アルペン 代表取締役 水野 泰三 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	株式会社アルペン 代表取締役 水野 泰三 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
株式会社オートバックス福岡 代表取締役 片山 研司 大野城市御笠川五丁目2番1号	株式会社オートバックス福岡 代表取締役 松尾 隆 大野城市御笠川五丁目2番1号
—	青山商事株式会社 代表取締役 青山 理 広島県福山市王子町一丁目3番5号

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

- 届出年月日  
平成27年6月24日
- 大規模小売店舗の名称及び所在地
  - 名称 スーパードラッグコスモス西浜田店
  - 所在地 大牟田市西浜田町17番1 外
- 大規模小売店舗設置者の名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社コスモス薬品 代表取締役 宇野 正晃 福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号	東京センチュリーリース株式会社 代表取締役 浅田 俊一 東京都千代田区神田練堀町3番地

## 公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び北九州中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

- 届出年月日  
平成27年6月24日
- 大規模小売店舗の名称及び所在地
  - 名称 コスタ行橋2期工事
  - 所在地 行橋市西泉六丁目2827番1 外40筆
- 大規模小売店舗の名称

変更前	変更後
(仮称)行橋西泉複合商業施設	コスタ行橋2期工事

## 公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

- 届出年月日  
平成27年6月24日
  - 大規模小売店舗の名称及び所在地
    - 名称 ライフガーデン新宮中央
    - 所在地 糟屋郡新宮町中央駅前一丁目5番地3 外
  - 大規模小売店舗の名称
- | 変更前            | 変更後       |
|----------------|-----------|
| (仮称)行橋西泉複合商業施設 | コスタ行橋2期工事 |
- 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社ボンラパス 代表取締役 加治 敬通 福岡市南区高宮五丁目1番1号	株式会社ボンラパス 代表取締役 加治 敬通 福岡市南区高宮五丁目1番1号
株式会社セリア 代表取締役 河合 映治 岐阜県大垣市外渕二丁目38番地	株式会社セリア 代表取締役 河合 映治 岐阜県大垣市外渕二丁目38番地
株式会社サンドラッグ 代表取締役 才津 達郎 東京都府中市若松町一丁目38番地の1	株式会社サンドラッグ 代表取締役 赤尾 主哉 東京都府中市若松町一丁目38番地の1

—	株式会社キタムラ 代表取締役 浜田 宏幸 高知県高知市本町四丁目1番16号
—	エム・ティ・シー株式会社 代表取締役 福田 功 福岡市博多区博多駅東二丁目2番13号

### 公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

- 届出年月日  
平成27年6月24日
- 大規模小売店舗の名称及び所在地
  - 名称 アイレックスガーデン
  - 所在地 古賀市花見東一丁目1826番1 外
- 大規模小売店舗の名称

変更前	変更後
(仮称) アイレックスガーデン2期計画【A区画】	アイレックスガーデン

- 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後

株式会社チヨダ 代表取締役 舟橋 政男 東京都杉並区成田東四丁目39番8号	株式会社チヨダ 代表取締役 舟橋 浩司 東京都杉並区成田東四丁目39番8号
—	株式会社セリア 代表取締役 河合 映治 岐阜県大垣市外渕二丁目38番地

### 公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小川 洋

- 届出年月日  
平成27年6月24日
- 大規模小売店舗の名称及び所在地
  - 名称 (仮称) ドラッグコスモス北野店
  - 所在地 久留米市北野町高良字藪ノ上1469-3 外5筆
- 大規模小売店舗設置者の名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社コスモス薬品 代表取締役 宇野 正晃 福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号 第一 福岡ビルS館4階	東京センチュリーリース株式会社 代表取締役 浅田 俊一 東京都千代田区神田練堀町3番地

### 公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

で、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び北九州中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成27年7月24日

福岡県知事 小 川 洋

1 届出年月日

平成27年6月24日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名 称 (仮称) ドラッグコスモス吉田南店

(2) 所在地 遠賀郡水巻町吉田南一丁目1038-17 外

3 大規模小売店舗設置者の名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変 更 前	変 更 後
株式会社コスモス薬品 代表取締役 宇野 正晃 福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号 第一 福岡ビルS館4階	東京センチュリーリース株式会社 代表取締役 浅田 俊一 東京都千代田区神田練堀町3番地

公告

福岡県行政手続条例（平成8年福岡県条例第1号）第37条第4項第5号の規定に基づき、意見公募手続を実施しないで福岡県環境保全に関する条例施行規則の一部改正を行ったので、次のとおり公示します。

なお、関連資料については、福岡県ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、福岡県環境部自然環境課に備え置きます。

平成27年7月24日

福岡県知事 小 川 洋

1 意見を募集しなかった理由

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の題名の変更に伴い、同法を引用している条文を改めるほか、国が行政手続法（平成5年法律第88号）第39条第1項の既定により手続を実施して定めた自然環境保全法施行規則の改正に準じた所要の規定の整備

を行うものであり、福岡県行政手続条例第37条第4項第5号に該当するため、同条例に定める意見公募手続を実施しなかったものです。

2 規則の公布日

平成27年5月29日

公告

福岡県行政手続条例（平成8年福岡県条例第1号）第37条第4項第8号の規定に基づき、意見公募手続を実施しないで福岡県自然海浜保全地区条例施行規則の一部改正を行ったので、次のとおり公示します。

なお、関連資料については、福岡県ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、福岡県環境部自然環境課に備え置きます。

平成27年7月24日

福岡県知事 小 川 洋

1 意見を募集しなかった理由

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の題名の変更に伴い、同法を引用している条文を改めるほか、自然公園法、福岡県立自然公園条例等の法令の改正に伴い、法律名、条項ずれの改正等所要の規定の整備を行うもの等であり、福岡県行政手続条例第37条第4項第8号に該当するため、同条例に定める意見公募手続を実施しなかったものです。

2 規則の公布日

平成27年5月29日

公告

福岡県行政手続条例（平成8年福岡県条例第1号）第37条第4項第5号の規定に基づき、意見公募手続を実施しないで福岡県立自然公園条例施行規則の一部改正を行ったので、次のとおり公示します。

なお、関連資料については、福岡県ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、福岡県環境部自然環境課に備え置きます。

平成27年7月24日



24・11・2	3443	告示	1866	4			3		220.91㎡	220.92㎡					
26・1・17	3654	告示	15	2				削除	15番3地先	15番3地先から15番6地先まで					
27・7・10	3709	監査委員		18				注意事項 の表中	<table border="1"> <tr> <td>対象部局名</td> </tr> <tr> <td>保健医療介護部</td> </tr> </table>	対象部局名	保健医療介護部	<table border="1"> <tr> <td>対象部局名</td> </tr> <tr> <td>保健医療介護部</td> </tr> <tr> <td>●●●●●●●● 保健医療介護部</td> </tr> </table>	対象部局名	保健医療介護部	●●●●●●●● 保健医療介護部
対象部局名															
保健医療介護部															
対象部局名															
保健医療介護部															
●●●●●●●● 保健医療介護部															
27・7・10	3709	監査委員		21				指摘事項 の表中	階層に是正	階層D2に是正					